



わが社の CSR 社会的責任

vol.1

# グループ社員全員が「認知症サポーター」。被災者と地域住民の交流イベントにも注力

(株)日本財託

企業には利益を追求することに加え、社会的責任（CSR）を果たす役割が求められている。今号より、環境への配慮、地域・社会貢献など、さまざまなCSR活動に取り組む企業の活動を紹介していく。

第1回は、賃貸住宅約1万2000戸を管理する(株)日本財託（東京都新宿区、代表取締役・重吉 勉氏）。同社は2010年8月より、全国キャラバン・メイト連絡協議会（※）が主催する「認知症サポーター養成講座」の受講をグループ全社員に義務付け、高齢な入居者への対応などに生かしている。また、新宿区内の団体への助成金支援を目的とした基金を設立。東日本大震災の被災者支援や子育て支援、若者自立援助活動なども積極的に進めている。



(株)日本財託 代表取締役 重吉 勉氏

成されている。特別な技能や活動を求められるわけではなく、友人や家族にその知識を伝えたり、認知症の人や家族の気持ちを理解しようとするなど、自分のできる範囲で活動すればよい。

65歳以上の8人に1人が発症すると言われている認知症。同社の場合、管理物件入居者の約1%が65歳以上の高齢者ということから、いざというときの単身高齢者対応の一環として、サポーター養成講座の受講を全社員に義務付けた。現在までに3回に分けて社員を講

## 認知症への理解を深め、本人や家族をサポート

認知症サポーターは、認知症患者に義に参加させており、グループ全社員がサポーターとなっている。「どういう場面で生かせるか分かりませんが、入居者はもちろん、周囲で困っている人がいたら手を差し延べ、適切なサポートをしていきたい。目指すは『認知症になっても安心して暮らせるまちづくり』です」（重吉氏）。

受講した社員からは、「認知症の方の気持ちがあつた」「これまでは間違っていた接し方をしていた」「相手の気持ちに寄り添うとはどういうことなのか分かった」などという声が聞かれたという。重吉氏は、「社員のホスピタリティ向上



全社員が「認知症サポーター養成講座」を受講。認知症サポーターとなった社員は、各々のできる範囲で活動に取り組んでいく（受講会場で。写真提供：(株)日本財託）

## 企業間ネットワークを築き、被災者支援にも注力

また同社は、新宿区内の約30社が社会貢献活動に取り組むネットワーク「新宿CSRネットワーク」に加盟し、地域活動にも注力している。

その一つが、都営百人町アパートに避難してきた東日本大震災被災者の不安を解消し、近隣住民とのネットワークを構築することを目的に立ち上げた「百人町アパートプロジェクト」。2011年8月、百人町アパートに住する被災者を対象に、大手百貨店主催の春夏衣料品寄贈イベントに協力。同社スタッフ7名がボランティアで参加、約250名の被災者に対し、5000点近い衣類品を寄贈した。

また、被災者と地域住民との交流を目的として、これまでに、カフェの出店や体操教室、ミニコンサートなども開催。親睦を深めるための支援も行な

12年度からは同社単独で、社会福



衣類品寄贈イベントには約250名の被災者が来場。ボランティアで7名の社員が参加し、約5,000点の衣類品が被災者に手渡された（写真提供：(株)日本財託）

祉法人新宿区社会福祉協議会へ毎年500万円を寄付。寄付金は、高齢者はもちろん、若者の自立援助、障害者、子育て支援などに活用されたという。地域で草の根活動を進める団体や資金不足に苦慮する団体にとっては、貴重な資金になっているようだ。「地域に根差す不動産会社として、やれることはまだまだたくさんある。これからも新宿というまちの活性化に貢献していきたい」（同氏）。

※「全国キャラバン・メイト連絡協議会」都道府県、市区町村など自治体や全国規模の企業・団体等と協働で認知症サポーター養成講座の講師役を養成する団体